

新国立

totoから10%工費に 財源確保へ引き上げ方針

政府は二十二日、新国立競技場建設の財源を確保するため、日本スポーツ振興センター(JSC)が運営するスポーツ振興くじ(toto)の売り上げから工

費に充てる割合を、現在の5%から10%に引き上げる考えを明らかにした。来年の通常国会で、JSC法などを改正する方針。新国立の工費は、旧国立

の解体費などを含めると千五百八十一億円と試算され、政府と東京都は今日一日、負担割合について合意。国が二分の一で、残り四分の一ずつを都とtoto

の収益で分担する。totoの売り上げの50%は当せん者への払戻金に充てられ、運営費を差し引いた残りが収益になる。政府の案では、二〇一六〜二三年度の八年間の特例措置として、収益のうち国庫納付する割合を三分の一から四分の一に引き下げ、スポーツ団体や地方自治体の助成に充てる割合は三分の一から八分の三に引き上げる。